環境データブック2025

●掲載データー覧

環境関連データ	図表1	国内企業活動におけるエネルギー使用量および売上高原単位の推移
	図表2	国内企業活動におけるCO_2排出量の推移
	図表3	2024年度「環境取り組みの数値目標」と活動実績、および2025年度「環境取り組みの数値目標」
	図表4	日本国内全体の環境負荷（2024年度）
	図表5	日本国内の環境負荷 事業工程別（2024年度）
	図表6	海外製造子会社の環境負荷（2024年度）
	図表7	海外販売子会社の環境負荷（2024年度）
	図表8	使用済み製品と消耗品の回収量
	図表9	使用済み製品の再資源化率
	図表10	産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率の推移
	図表11	水の使用量の推移
	図表12	PRTR指定化学物質の排出量および移動量の内訳
	図表13	PRTR指定化学物質総使用量と排出量および移動量の合計の推移
	図表14	PRTR指定化学物質排出量および移動量
	図表15	国内全体の委託貨物輸送量内訳とモーダルシフト率の推移
	図表16	委託貨物輸送によるCO_2排出量の内訳
	図表17	リターナブルラック使用率と使い捨て梱包材削減量の推移
	図表18	環境教育実施内容と参加人数（2024年度）
環境会計	図表19	2024年度の集計結果
	図表20	コスト（投資額+費用額）の推移
	図表21	経済効果（収益+費用節減）の推移
	図表22	環境会計の推移（製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較）
主要事業所の環境データ（サイトデータ）	図表23	サイトデータ（筑波事業所）
	図表24	サイトデータ（霞ヶ浦事業所）
	図表25	サイトデータ（宇部事業所）
	図表26	サイトデータ（理想開発センター）
社会関連データ	図表27	採用実績（国内）（新卒／中途）
	図表28	採用実績（国内）（男性／女性）
	図表29	労働災害発生件数および度数率・強度率
	図表30	延実労働時間と労働損失日数

凡例について：
注…個別箇所の増減を説明
※…図表全体に関わる注記
＊…言葉の定義

環境関連データ

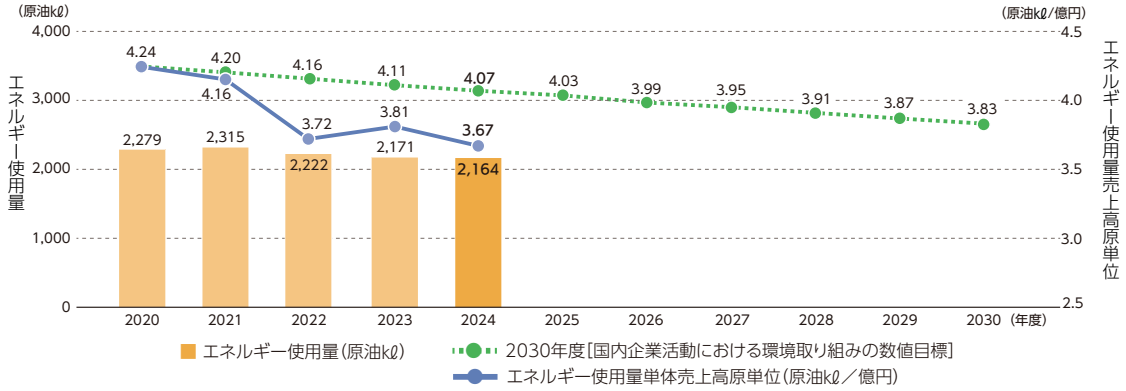
2030 年度 環境取り組みの数値目標の進捗

企業の成長と温暖化対策の両立をめざす産業界を挙げての取り組みである「電機・電子業界 カーボンニュートラル行動計画」を踏まえ、2030 年度「環境取り組みの数値目標」の達成に向けて単年度ごとに数値目標を設定し、環境負荷低減活動の進捗を管理しています。

国内企業活動における「省エネ推進」

国内全体で 2020 年度を基準として、2030 年度に 9.56%改善する。
(2030 年度においてエネルギー使用量単体売上高原単位を 3.83 原油kℓ／億円以下にする。)
エネルギー原単位改善率を年平均 1 %改善する。

図表 1 国内企業活動におけるエネルギー使用量および売上高原単位の推移

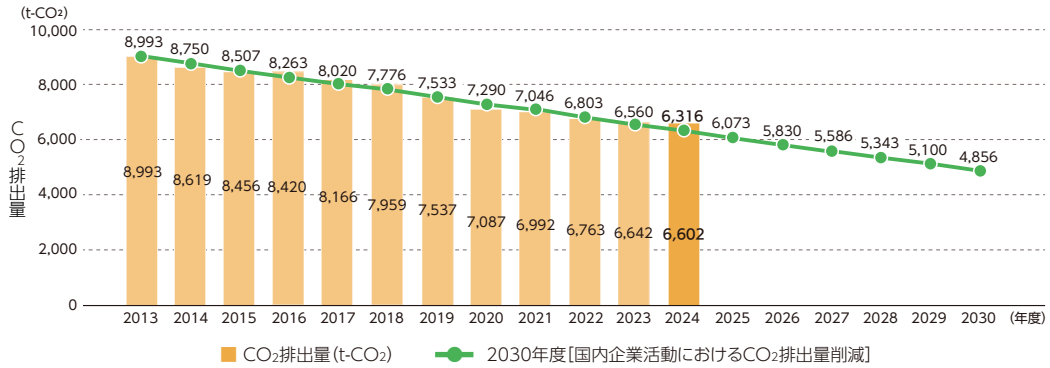


集計範囲:理想科学単体国内事業所のエネルギー使用量(委託物流量、社有車燃料使用量は除く)。売上高は単体売上高。
2030年度環境取り組みの数値目標の設定に際し、集計範囲の見直しを実施しました。

国内企業活動における「CO_2 排出量削減への挑戦」(チャレンジ目標)

国内全体で 1) 国内事業所のエネルギー起源 CO_2 排出量の削減
2) 2013 年度基準で、46% 程度の削減に挑戦する

図表 2 国内企業活動における CO_2 排出量の推移



集計範囲:国内全事業所のエネルギー使用量、社有車の燃料使用量、物流部所管の製品・サービスの物流委託量とそれに伴うCO_2排出量。
2030年度環境取り組みの数値目標の設定に際し、集計範囲の見直しを実施しました。

環境関連データ

図表3 2024年度「環境取り組みの数値目標」と活動実績、および2025年度「環境取り組みの数値目標」

カテゴリー	CO_2排出量の削減		
適用範囲	国内全体と海外製造子会社	国内全体	国内生産事業所合計
2024年度「環境取り組みの数値目標」	7,594t-CO_2以下にする。	6,645t-CO_2以下にする。	2,531t-CO_2以下にする。
2024年度活動実績	7,464t-CO_2	6,602t-CO_2 注1	2,491t-CO_2
評　価	○	○	○
2025年度「環境取り組みの数値目標」	7,258t-CO_2以下にする。	6,561t-CO_2以下にする。	2,477t-CO_2以下にする。

評価の凡例:○ 達成　△未達成だが前年より改善　×未達成

注1 図表4の2024年度CO_2排出量(7,004t-CO_2/年)と差異があるのは、図表4の委託貨物輸送の集計範囲には、物流部所管以外の委託貨物輸送が含まれているからです。

POINT

2024年度も継続して省エネ効果の高い照明や空調への入れ替えなどを行いました。CO_2排出量削減に大きく寄与する設備投資はありませんでした。
2023年度と比較してCO_2排出量は、116t-CO_2増加しました。
RISO INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.で2024年2月に太陽光発電設備が稼働しました。

図表4 日本国内全体の環境負荷(2024年度)

INPUT					OUTPUT				
		2023年度	2024年度	前年度比			2023年度	2024年度	前年度比
日本国内の事業活動全体におけるエネルギー使用量およびCO_2排出量、資源投入量、廃棄物排出量などを表します。									
エネルギーの使用量 GJ/年		118,728	117,522	99	CO_2排出量 t-CO_2/年		7,083	7,004	99
電力 MWh		7,659	7,681	100	電力 t-CO_2/年		4,251	4,263	100
A重油 kℓ		30	31	104	A重油 t-CO_2/年		82	85	104
LPG t		98	89	91	LPG t-CO_2/年		295	268	91
灯油 kℓ		0	0	—	灯油 t-CO_2/年		0	0	—
都市ガス 千m^3		55	53	96	都市ガス t-CO_2/年		123	118	96
ガソリン kℓ		407	385	95	ガソリン t-CO_2/年		959	911	95
軽油 kℓ		0	1	194	軽油 t-CO_2/年		1	1	194
委託貨物輸送量*6 万t・km		686	707	103	委託貨物輸送量*6 t-CO_2/年		1,374	1,357	99
水の使用量 m^3		23,224	21,901	94	排水量 m^3		21,462	20,152	94
					蒸気放散・散水その他 m^3		0	0	—
製品の部品・材料 t		4,238	4,220	100	製品*5 t		6,096	6,062	99
使用済み製品回収量 t		2,009	1,859	93	使用済み製品・廃棄物処理量*1 t		2,720	2,611	96
						再生投入量*7 t	213	269	126
						再資源化量*2 t	2,456	2,312	94
						その他*3 t	10	6	59
						埋立最終処分量*4 t	40	23	58 注1

集計範囲:P.4 図表5「日本国内の環境負荷 事業工程別(2024年度)」のINPUT/OUTPUTを集計しています。
集計対象:日本国内 本社・営業、開発・設計、生産でのエネルギー使用量とそれに伴うCO_2排出量、水使用量と排水量、廃棄物排出量。生産での物質投入量、日本国内の物流・輸送、社有車の運行による燃料使用量、委託貨物輸送量(物流部所管以外の委託貨物輸送量も含む)とそれに伴うCO_2排出量。回収・リユース・リサイクルでの使用済み製品回収量と廃棄物排出量。

注1 2023年度設備の除却を行ったため。

*1 廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるもの全てを廃棄物としています。
*2 再資源化量…再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物を含めた合計量。工程に再投入される量は除く。
*3 廃棄物排出量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。
*4 埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。
*5 製品…高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リソグラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。
*6 委託貨物輸送量…輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。
*7 再生投入量…再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量。

●CO_2排出量の算定について

電力:日本国内については通年にわたって0.555kg-CO_2／kWh、海外については国ごとにIEAの統計データの換算値を適用。
A重油:2.71kg-CO_2／ℓ、LPG :3.00kg-CO_2／kg、ガソリン:2.32kg-CO_2／ℓ　委託貨物輸送量:省エネ法の算定基準による。

環境関連データ

図表5 日本国内の環境負荷 事業工程別（2024年度）

事業工程	INPUT		2023年度	2024年度	前年度比	OUTPUT		2023年度	2024年度	前年度比
本社・営業 【集計範囲】 理想科学工業㈱および理想沖縄㈱の本社、国内営業拠点（廃棄物は本社のみ）	**本社・営業部門の事業所活動におけるエネルギー使用量およびCO_2排出量などを表します。**									
	エネルギーの使用量	GJ/年	18,111	17,634	97	CO_2排出量	t-CO_2/年	996	969	97
	昼間電力	MWh	1,572	1,547	98	昼間電力	t-CO_2/年	873	859	98
	LPG	t	5	2	51	LPG	t-CO_2/年	15	7	51
	灯油	kℓ	0	0	—	灯油	t-CO_2/年	0	0	—
	都市ガス	千m^3	49	46	95	都市ガス	t-CO_2/年	109	103	95
	水の使用量	m^3	2,662	1,318	50	排水量	m^3	2,662	1,318	50
						廃棄物排出量*1	t	8	10	121
						再資源化量*2	t	8	10	121
						その他*3	t	0	0	—
						埋立最終処分量*4	t	0	0	126
開発・設計 【集計範囲】 理想開発センター 理想開発センターⅡ	**製品開発におけるエネルギー使用量およびCO_2排出量などを表します。**									
	エネルギーの使用量	GJ/年	22,413	22,644	101	CO_2排出量	t-CO_2/年	1,271	1,283	101
	昼間電力	MWh	1,618	1,646	102	昼間電力	t-CO_2/年	898	913	102
	夜間電力	MWh	646	640	99	夜間電力	t-CO_2/年	359	355	99
	LPG	t	0	0	—	LPG	t-CO_2/年	0	0	—
	都市ガス	千m^3	6	7	105	都市ガス	t-CO_2/年	14	15	105
	水の使用量	m^3	6,817	7,655	112	排水量	m^3	6,817	7,655	112
						廃棄物排出量*1	t	86	125	145
						再資源化量*2	t	77	118	154
						その他*3	t	8	5	66
						埋立最終処分量*4	t	0.8	1.0	113
生産 【集計範囲】 筑波事業所 宇部事業所 霞ヶ浦事業所	**生産した主要製品*5への材料投入量とエネルギー使用量およびCO_2排出量、廃棄物排出量などを表します。**									
	エネルギーの使用量	GJ/年	43,795	43,796	100	CO_2排出量	t-CO_2/年	2,483	2,482	100
	昼間電力	MWh	3,475	3,528	102	昼間電力	t-CO_2/年	1,929	1,958	102
	夜間電力	MWh	348	321	92	夜間電力	t-CO_2/年	193	178	92
	A重油	kℓ	30	31	104	A重油	t-CO_2/年	82	85	104
	LPG	t	93	87	93	LPG	t-CO_2/年	280	261	93
	灯油	kℓ	0	0	—	灯油	t-CO_2/年	0	0	—
	水の使用量	m^3	13,745	12,928	94	排水量	m^3	11,983	11,179	93
	製品の部品・材料	t	4,238	4,220	100	蒸気放散・散水その他	m^3	0	0	—
	金属	t	758	738	97	製品*5	t	6,096	6,062	99
	プラスチック	t	731	744	102					
	ガラス	t	0	0	97					
	紙	t	1,174	1,160	99					
	その他	t	1,575	1,578	100					
	PRTR物質取扱量	t	2.3	3.5	154	PRTR物質の排出量・移動量合計	kg	277.0	0.0	0
						大気への排出量	kg	0	0	—
						水域への排出量	kg	0	0	—
						土壌への排出量	kg	0	0	—
						廃棄物への移動量	kg	277.0	0.0	0
						廃棄物排出量*1	t	617	617	100
						再資源化量*2	t	594	610	103
						その他*3	t	3	1	40
						埋立最終処分量*4	t	21	6	30 注1
販売・物流・輸送 【集計範囲】 日本国内の物流・輸送、社有車の運行	**お客様への販売活動や保守サービス活動など社有車の燃料使用量とCO_2排出量、製品の配送、使用済み製品の回収運搬など委託貨物輸送に関わるエネルギー使用量とCO_2排出量を算出しています。**									
	エネルギーの使用量	GJ/年	34,408	33,448	97	CO_2排出量	t-CO_2/年	2,333	2,269	97
	ガソリン	kℓ	407	385	95	ガソリン	t-CO_2/年	959	911	95
	軽油	kℓ	0	1	194	軽油	t-CO_2/年	1	1	194
	委託貨物輸送量*6	万t・km	686	707	103	委託貨物輸送量*6	t-CO_2/年	1,374	1,357	99
回収・リユース・リサイクル 【集計範囲】 日本国内の使用済み製品	**使用済みとなった製品の回収量およびリユース、リサイクル量を表します。** **回収した製品の有効利用を進めていますが、再資源化できない部品などの一部埋立処分も行っています。**									
	使用済み製品回収量	t	2,009	1,859	93	使用済み製品処理量	t	2,009	1,859	93
	デジタル印刷機等	t	1,781	1,649	93	再生投入量*7	t	213	269	126
	インクボトル	t	200	183	92	再資源化量*2	t	1,778	1,574	89
	インクカートリッジ	t	28	27	96	その他*3	t	0	0	—
						埋立最終処分量*4	t	18	16	88

*1 廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるもの全てを廃棄物としています。
*2 再資源化量…再資源化された量および熱を得る利用（サーマルリサイクル）量で有価物を含めた合計量。工程に再投入される量は除く。
*3 廃棄物排出量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。
*4 埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。
*5 製品…高速カラープリンター［オルフィス］、デジタル印刷機［リソグラフ］およびそれらのインク、マスターのサプライ品。
*6 委託貨物輸送量…輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。
*7 再生投入量…再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量。

注1 2023年度設備の除却を行ったため。

環境関連データ

図表6 海外製造子会社の環境負荷（2024年度）

対象	INPUT		2023年度	2024年度	前年度比	OUTPUT		2023年度	2024年度	前年度比
海外製造子会社 【集計範囲】 理想科学グループの海外全生産拠点：理想（中国）科学工業有限公司珠海工場、理想工業（香港）有限公司、理想工業（深セン）有限公司、理想（上海）印刷機材有限公司、RISO INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.、理想工業(香港)有限公司	海外製造子会社での材料投入量とエネルギー使用量およびCO_2排出量、廃棄物排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量	GJ/年	13,533	12,349	91	CO_2排出量	t-CO_2/年	939	866	92
	電力	MWh	1,275	1,164	91	電力	t-CO_2/年	885	817	92
	LPG	t	3	3	108	LPG	t-CO_2/年	9	10	108
	ガソリン	kℓ	14	12	83	ガソリン	t-CO_2/年	33	29	86
	軽油	kℓ	5	4	87	軽油	t-CO_2/年	12	10	87
	水の使用量	m^3	15,024	14,982	100	排水量	m^3	11,368	11,451	101
	製品の部品・材料	t	3,050	3,263	107	蒸気放散・散水その他	m^3	3,028	2,834	94
	金属	t	1,585	1,666	105	製品*5	t	3,678	3,961	108
	プラスチック	t	452	488	108					
	ガラス	t	0	0	105					
	紙	t	415	474	114					
	その他	t	598	636	106					
			注1			廃棄物排出量*1	t	175	162	93
						再生投入量*7	t	0	0	—
						再資源化量*2	t	149	136	92
						その他*3	t	10	12.1	121
						埋立最終処分量*4	t	16.3	14.4	88

図表7 海外販売子会社の環境負荷（2024年度）

対象	INPUT		2023年度	2024年度	前年度比	OUTPUT		2023年度	2024年度	前年度比
海外販売子会社全体 【集計範囲】 海外子会社15社※ および営業拠点*8	海外販売子会社の本社・営業拠点におけるエネルギー使用量およびCO_2排出量などを表します。									
	エネルギーの使用量原単位	GJ/人*9	52.9 注1	53.1	100	CO_2排出量原単位	t-CO_2/人*9	3.44 注1	3.45	100
	エネルギーの使用量	GJ/年	35,469 注1	35,709	101	CO_2排出量	t-CO_2/年	2,306 注1	2,320	101
	電力	MWh	1,161	1,096	94	電力	t-CO_2/年	708	663	94
	天然ガス	m^3	11,771	14,402	122	天然ガス	t-CO_2/年	24	30	125
	ガソリン	kℓ	531 注1	558	105	ガソリン	t-CO_2/年	1,231 注1	1,296	105
	軽油	kℓ	133	128	96	軽油	t-CO_2/年	343	331	97
	水の使用量	m^3	731	730	100	排水量	m^3	731	730	100

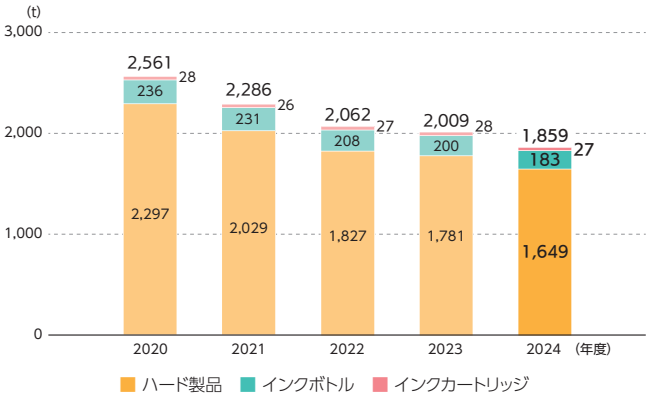
※RISO, INC. RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland) GmbH RISO (U.K.) LTD. RISO IBERICA, S.A. RISOGRAPH ITALIA S.R.L. RISO AFRICA (PTY) LTD. RISO KOREA LTD. RISO HONG KONG LTD. RISO (Thailand) CO., LTD. RISO INDIA PRIVATE LTD. 理想(中国)科学工業有限公司、RISO LATIN AMERICA, INC. RISO EURASIA LLC、RISO TURKEY BASKI COZUMLERI A.S

注1 2023年度の数値に誤りがあったため、訂正しました。

*1 廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるもの全てを廃棄物としています。
*2 再資源化量…再資源化された量および熱を得る利用（サーマルリサイクル）量で有価物を含めた合計量。工程に再投入される量は除く。
*3 廃棄物排出量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。
*4 埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。
*5 製品…高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リソグラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。
*6 委託貨物輸送量…輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。
*7 再生投入量…再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量です。
*8 海外販売子会社の環境負荷の把握は本社が主で支店等の営業拠点のデータ収集はまだ一部です。2024年度事業所・拠点在籍人員比からのデータ補足率は53.1%。
*9 海外販売子会社については、事業所の移動、人員の増減、調査の可否など変動が大きいため、調査を実施した事業所に所属する従業員の総数を分母として原単位を求め、効率の推移を表しました。

環境関連データ

図表8 使用済み製品と消耗品の回収量

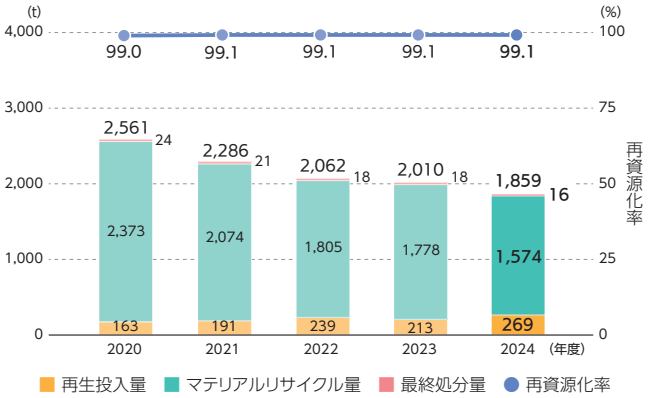


集計範囲:日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。ただし、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

POINT

当社は「使用済み製品は廃棄物ではなく、貴重な資源である」という考えのもと、使用済みハード製品・消耗品の回収・リサイクルを積極的に進めています。海外でも、現地の法律や社会的要請を踏まえ、使用済み製品の回収・再資源化を進めています。

図表9 使用済み製品の再資源化率

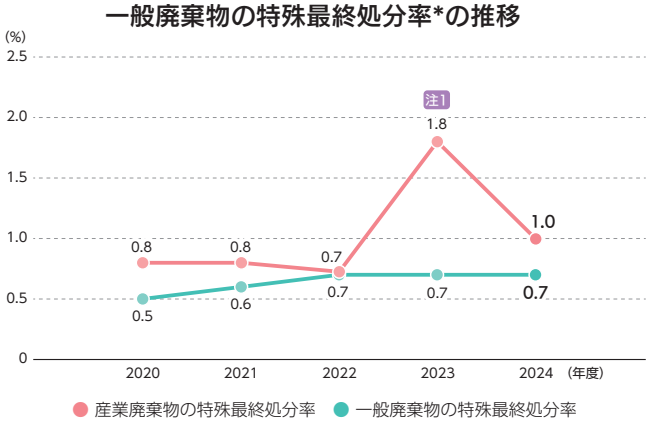


集計範囲:日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。ただし、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

POINT

使用済み製品をリサイクル製品として再生投入するとともに、リユースできない部品・パーツの再資源化を継続維持しています。

図表10 産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率*の推移



集計範囲:筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部の各事業所から排出される産業廃棄物量、一般廃棄物量(有価物、再資源化物としての排出量を含む)。国内全ての使用済み製品の回収量と再資源化量、ほかの処理内訳量(ただし、レンタル機の戻り・返品、手を加えないレンタル機の別の貸出先での再使用は除く)

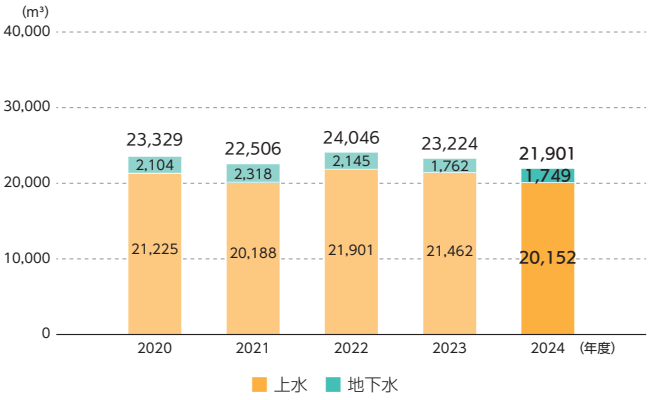
*特殊最終処分率…当社では、単純焼却量+再資源化処理で埋立処分される量(残渣・焼却灰)+直接埋立処分量を特殊最終処分量と定義し、特殊最終処分量の廃棄物排出量(有価物、再資源化物を含む)に占める割合(%)を特殊最終処分率としています。単純焼却については資源を有効に活用していないものと考え、投入量全てを埋立処分量とみなしています。

注1 設備の除却を行ったためです。

POINT

産業廃棄物および一般廃棄物の最終処分率が現在の水準を超えないように維持管理しています。

図表11 水の使用量の推移



集計範囲:日本国内の水の使用量を対象に集計しています。

POINT

生産事業所で使用する水は、その約1割が原材料およびボイラー蒸気の原水で、残りの約9割が主にトイレや食堂などで使用する生活用水です。これらは、公共水域または下水へ排出しています。

2024年度の使用量は前年度より約1,323m³(約6%)減少しました。

環境関連データ

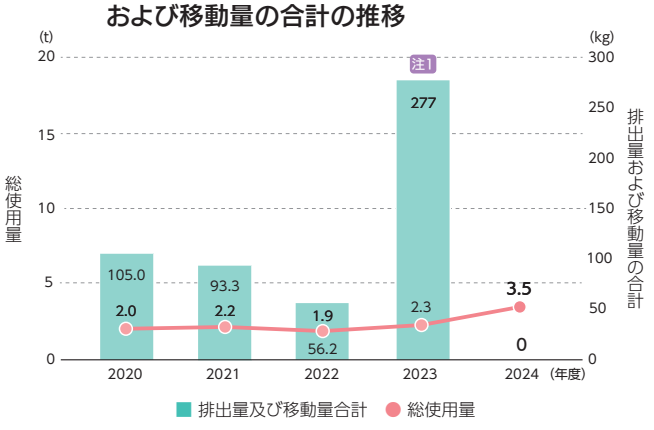
図表12 PRTR指定化学物質の排出量および移動量の内訳

(単位:kg)

	総使用量		排出・移動量小計		大気排出量		水域排出量		土壌排出量		廃棄物移動量	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
フタル酸ジノルマルブチル	–	25.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	61.5	55.4	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
BHT	290.0	–	254.0	–	–	–	–	–	–	–	254.0	–
モリブデン及びその化合物	102.9	117.1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	1,584.3	1,536.5	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2-エチルヘキサン酸	29.7	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
メタクリル酸	0.8	–	1.0	–	–	–	–	–	–	–	1.0	–
メタクリル酸メチル	0.9	–	1.0	–	–	–	–	–	–	–	1.0	–
ニアクリル酸ヘキサメチレン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
有機スズ化合物	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
ノルマル-ヘキサン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
アクリル酸2-ヒドロキシエチル	0.6	–	1.0	–	–	–	–	–	–	–	1.0	–
ジエチレングリコールモノブチルエーテル	10.3	19.1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
ジエタノールアミン	136.9	138.2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
シクロヘキサン	30.1	27.4	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
グリホサートイソプロピルアミン塩	4.1	8.2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
アルキルフェノール	20.0	–	20.0	–	–	–	–	–	–	–	20.0	–
フタロシアニン銅化合物	–	826.5	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
ターシャリーブチル=2-エチルペルオキシヘキサノアート	–	614.9	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
ジベンジルエーテル	–	50.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
アクリル酸2-エチルヘキシル	–	44.6	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
コバルト及びその化合物	–	18.9	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
1-メチル-2-ピロリドン	–	7.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
メチルイソブチルケトン	–	6.5	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール	–	1.6	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	–	1.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
計	2,272.1	3,497.8	277.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	277.0	0.0

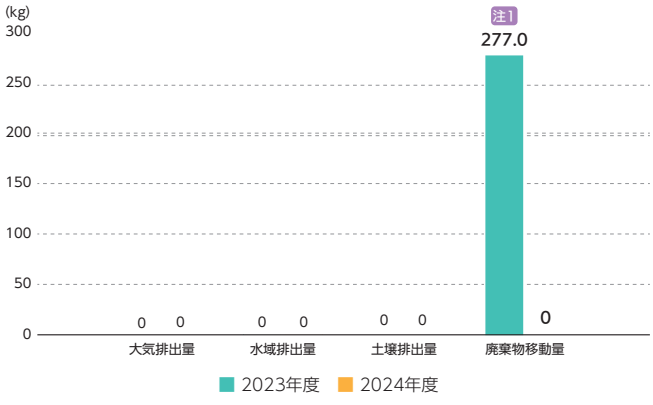
集計範囲:筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、理想開発センター
※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

図表13 PRTR指定化学物質総使用量と排出量および移動量の合計の推移



集計範囲:筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、理想開発センター
※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

図表14 PRTR指定化学物質排出量および移動量



集計範囲:筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、理想開発センター
※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

注1 取り扱いを廃止し廃棄したためです。

POINT

当社は、PRTR*指定化学物質の排出量・移動量を調査しています。調査結果をもとに、代替物質への転換や排出抑制策を検討し、生産過程における指定化学物質の排出量および移動量低減に結びつけています。

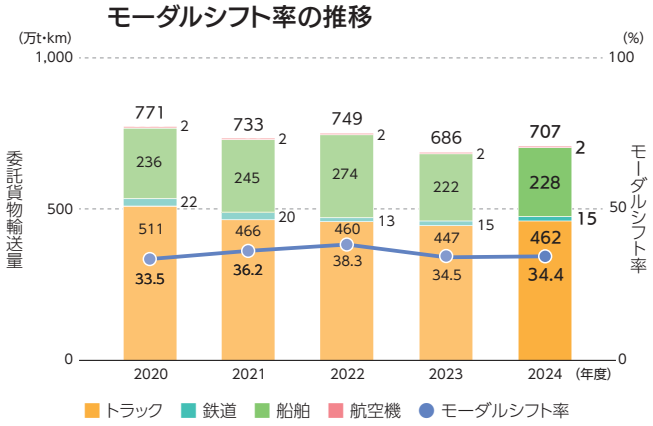
2024年度のPRTR指定化学物質の総使用量は3.5tと前年度より1.2t増加しました。排出量・移動量の合計については0.28t減少しました。

今後も代替物質への切り替えなど検討し、使用量の削減を図っていきます。

*PRTR(Pollutant Release and Transfer Register: 環境汚染物質排出・移動登録)… 環境汚染のおそれのある化学物質の環境(大気、水域、土壌)への排出量または廃棄物としての移動量を事業者自ら把握し、その結果を行政機関に報告・公表することにより、事業者の自主的な管理を促進し、環境保全上の支障を未然に防止することを目的とした仕組み。

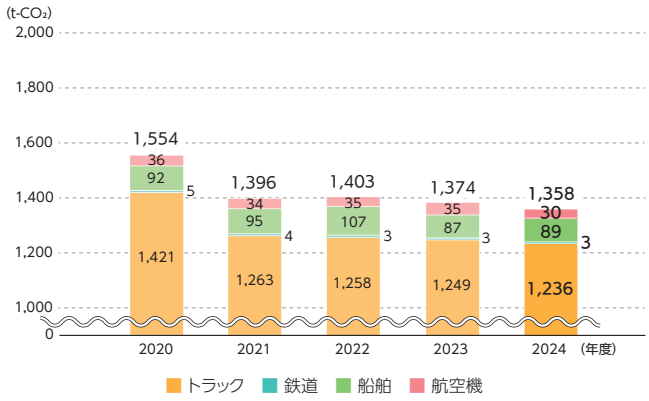
環境関連データ

図表15 国内全体の委託貨物輸送量内訳とモーダルシフト率の推移



集計範囲:日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託貨物輸送(製品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)量

図表16 委託貨物輸送によるCO₂排出量の内訳



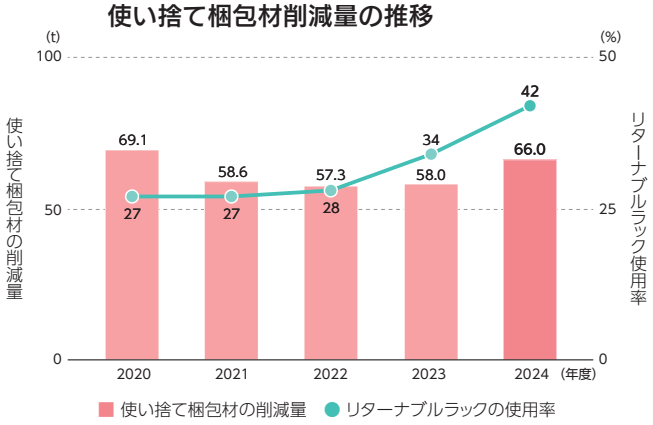
集計範囲:日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託貨物輸送(商品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)に伴うCO₂排出量

POINT

当社は、省エネ法による特定荷主に該当していませんが、製品輸送時の環境負荷を低減させるべく、委託輸送量の正確な把握とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2024年度も消耗品輸送についてトラックから船舶へのモーダルシフトに取り組みました。モーダルシフト率は34.4%でした。CO₂排出量は2023年度に比べ16t-CO₂減少しました。

図表17 リターナブルラック使用率と使い捨て梱包材削減量の推移



集計範囲:筑波出荷センターから国内向け(営業拠点、販売店、お客様)に出荷するデジタル印刷機および高速カラープリンターを対象にしています。

POINT

製品の出荷にリターナブルラックを使用することで、段ボールや発泡スチロールなどの使い捨て梱包材の使用量を削減しています。

2024年度は、リターナブルラックの使用率が42%で、梱包材を66.0t削減しました。

図表18 環境教育実施内容と参加人数(2024年度)

研修(教育)の類型	回数(回)	延べ人数(人)	延べ時間(人･時間)
一般環境教育(Web学習)	2	1,586	397
一般環境教育	16	148	120
環境方針･EMPの確認教育	1	291	146
内部監査員教育	6	34	276
特定環境教育	10	77	21
事故･緊急時訓練	7	133	148
防災訓練	3	514	498
EMSレベルアップ教育･研修	1	19	19
外部セミナー(法規制動向…等)受講	1	1	13
安全･衛生向上教育	3	69	122
総計	50	2,872	1,760

集計範囲:日本国内の事業所で実施する教育･研修
※研修･教育のうち、環境に関わるものを抽出し集計しています。

POINT

社員一人ひとりの環境意識の向上と環境保全活動の実践を目的とした一般向けから、内部品質環境監査員教育やEMS外部資格教育･研修などISO等の専門教育まで、幅広いプログラムを整備して環境教育･研修を行っています。

環境会計

●集計の方法・考え方
- 環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。ただし、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的効果(確実な根拠に基づいて算定される)といわれる収益と費用節減を計上しています。実質的効果以外の推定的効果は計上していません。
- 環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できないため、研究開発費の総額として有価証券報告書に掲載しています。

●対象期間:2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

●集計範囲:理想科学工業株式会社国内事業所(筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、理想開発センター、本社部門および営業拠点)
なお、営業拠点については、「省資源・リサイクル」「EMS構築・運用管理」を集計対象としています。

図表19 2024年度の集計結果

(単位:千円)

活動の区分	分類	環境保全コスト			環境保全効果	
		環境保全活動	投資額	費用額	経済効果	内容
地球温暖化防止対策	・燃料消費削減 ・電力消費削減	・高効率ボイラーへの更新、モーダルシフトの実施 ・省エネ機器の導入など	3,990	505	143	・製造、輸送時のCO_2削減 ・電力使用量の削減
省資源・リサイクルの推進	・使用済み製品の有効活用 ・廃棄物の有効活用 ・廃棄物の処理	・使用済み製品の回収・リサイクル ・廃棄物の分別、再資源化		479,034	379,127	・リユースによるコストダウン ・再資源化率向上
環境コミュニケーション	・製品の環境情報提供 ・環境への取り組みに関する情報提供	・環境ラベルの取得 ・環境データブックの発行		25,392		・エコマーク商品認定など ・環境データブックの発行、WEB改訂など
緑地	・緑地の美化、維持	・緑地の美化、維持		3,846		・緑地の美化、維持
法規制遵守 (公害防止対策・環境汚染防止)	・遵法活動(水質、大気など) ・法規制の動向把握	・排水の管理 ・排ガスの管理 ・設備の点検、保守 ・法規制の監視		21,696		・環境保全活動 ・国内外法規制動向の調査・把握
グリーン調達	・原材料、部品の環境情報の収集および登録	・REACH他環境情報システムの運用		6,749		・環境情報の更新、維持管理
EMS構築・運用管理活動	・ISO	・ISO14001認証取得、維持管理		5,965		・ISO14001認証更新、維持管理
総計			3,990	543,186	379,270	

図表20 コスト(投資額＋費用額)の推移

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
地球温暖化防止対策	1,073	1,370	570	8,970	4,495
省資源・リサイクルの推進	333,979	291,048	260,595	267,548	479,034
環境コミュニケーション	8,749	11,971	14,139	17,454	25,392
緑地	2,686	2,350	3,616	3,520	3,846
法規制遵守	18,282	20,887	17,829	25,411	21,696
グリーン調達	6,970	7,524	6,633	6,667	6,749
EMS構築・運用管理活動	9,321	4,230	4,431	9,531	5,965

図表21 経済効果(収益＋費用節減)の推移

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
地球温暖化防止対策	148	150	154	146	143
省資源・リサイクルの推進	219,061	279,058	394,723	369,445	379,127

※他の環境コミュニケーションほか5項目は経済効果はなし

図表22 環境会計の推移(製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
コスト(投資額+費用額)	(単位:千円)	381,059	339,379	308,179	339,101	547,176
経済効果(収益+費用節減)	(単位:千円)	219,209	279,208	394,878	369,591	379,270
効果の割合	(単位:%)	58%	82%	128%	109%	69%

POINT

2024年度は2023年度と比較し、地球温暖化防止対策のコスト(投資額+費用額)は、4,475千円減少しました。継続して省エネ効果の高い照明や空調への入れ替えなどを行いました。経済効果は3千円の減少となりました。

使用済み製品の回収量やリユース機等の生産量は増加しました。省資源・リサイクルの推進のコストは211,486千円増加しました。経済効果は9,682千円増加しました。

コスト(投資額+費用額)と経済効果(収益+費用節減)の割合は、69%でした。

主要事業所の環境データ（サイトデータ）

図表23

筑波事業所

集計範囲:筑波事業所内を対象にしています。

事業所概要

所 在 地　茨城県稲敷郡阿見町福田127-7(福田工業団地)
操業開始　1981年(昭和56年)10月
敷 地 面 積　97,000m²
建物延床面積　29,326m²
従 業 員 数　266人(2025年3月末現在)

主な生産品目

事務用デジタル印刷機「リソグラフ」ならびに周辺機器
高速カラープリンター「オルフィス」ならびにインク、周辺機器

特定施設の届出状況

大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)
霞ヶ浦水質保全条例の特定施設:浄化槽
生活環境の保全等に関する条例の特定施設:油圧プレス、機械プレス、空気圧縮機、せん断機、丸のこ盤

主な環境保全活動

・ISO14001認証継続
・環境配慮設計活動
・グリーン調達の実施
・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
・省エネによるCO_2排出量削減

環境関連データ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比(%)
電力使用量	MWh	1,805	1,816	1,791	1,748	1,734	99
水使用量	m³	7,963	7,543	8,893	8,459	8,585	101
上水	m³	7,963	7,543	8,893	8,459	8,585	101
地下水	m³	0	0	0	0	0	0
排水量	m³	7,963	7,543	8,893	8,459	8,585	101
BOD年間排出量	kg	8.0	8.1	8.9	9.1	12.9	141 注1
窒素年間排出量	kg	72	72	74	85	63	74 注1
燐年間排出量	kg	4.1	3.8	7.5	6.9	5.3	77 注1
廃棄物総排出量	t	397	345	362	350	364	104
埋立最終処分量	t	1.9	1.6	1.6	1.7	1.7	105
廃棄物再資源化率	%	99.5	99.5	99.6	99.5	99.5	100

※筑波事業所の排水は公共水域へ排出しています。

注1 基準値内で、ばらつきの範囲です。

図表24

霞ケ浦事業所

集計範囲:リサイクルセンターを含めた霞ヶ浦事業所内を対象にしています。

事業所概要

所 在 地　茨城県稲敷郡阿見町阿見282-2
操業開始　1965年(昭和40年)8月
敷 地 面 積　28,265m²
建物延床面積　16,821m²
従 業 員 数　49人(2025年3月末現在)

主な生産品目

事務用デジタル印刷機「リソグラフ」

特定施設の届出状況

騒音・振動規制法の特定施設:空気圧縮機、シャーリングなどの工作機械

主な環境保全活動

・ISO14001認証継続
・使用済み印刷機本体のリサイクル活動
・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
・省エネによるCO_2排出量削減

環境関連データ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比(%)
電力使用量	MWh	449	443	434	415	392	94
水使用量	m³	843	900	820	791	769	97
上水	m³	843	900	820	791	769	97
地下水	m³	0	0	0	0	0	0
排水量	m³	843	900	820	791	769	97
BOD年間排出量	kg	11	5	4	3	4	128 注1
窒素年間排出量	kg	41	40	36	34	37	109
燐年間排出量	kg	4.8	4.3	3.5	3.2	3.1	95
廃棄物総排出量	t	153	139	125	103	118	115
埋立最終処分量	t	1.1	0.3	0.1	0.1	0.2	211
廃棄物再資源化率	%	99.2	99.8	99.9	98.3	99.8	102

※霞ヶ浦事業所の排水は公共下水道へ排出しています。

注1 基準値内で、ばらつきの範囲です。

主要事業所の環境データ（サイトデータ）

図表25

宇部事業所

集計範囲:宇部事業所内を対象にしています。

事業所概要

所 在 地 山口県宇部市瀬戸原工業団地
操業開始 1986年(昭和61年)6月
敷地面積 75,871m²
建物延床面積 15,598m²
従業員数 65人(2025年3月末現在)

主な生産品目

デジタル印刷機「リソグラフ」用インクならびにマスター

特定施設の届出状況

該当施設はありません

主な環境保全活動

- ISO14001認証継続(2023年9月更新)
- RoHS指令対応など環境配慮設計活動
- グリーン購入の推進
- 廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
- 省エネによるCO_2排出量削減
- 使用済みインクボトルのリサイクル

環境関連データ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比(%)
電力使用量	MWh	1,693	1,797	1,723	1,660	1,723	104
水使用量	m³	4,324	4,659	4,433	4,495	3,574	80
上水	m³	2,220	2,341	2,288	2,733	1,825	67
地下水	m³	2,104	2,318	2,145	1,762	1,749	99
排水量	m³	2,220	2,341	2,288	2,733	1,825	67
BOD年間排出量	kg	9	33	13	11	11	100
廃棄物総排出量	t	148	172	182	164	134	82
埋立最終処分量	t	0.1	0.1	0.1	19.0	4.2	22 注1
廃棄物再資源化率	%	99.4	99.4	99.5	87.8	96.1	109.4

※宇部事業所の排水は公共水域に排出しています。

注1 2023年度に設備の除却を行ったためです。

図表26

理想開発センター

集計範囲:理想開発センター内を対象にしています。

事業所概要

所 在 地 茨城県つくば市学園南2丁目8番1
操業開始 2013年(平成25年)6月
敷地面積 17,521m²
建物延床面積 15,197m²

特定施設の届出状況

水質汚濁防止法・下水道法に係る特定施設；ドラフトチャンバー1台、流し台5台、洗濯機1台
騒音規制法に係る特定施設；送風機4台、液圧プレス3台、せん断機2台
振動規制法に係る特定施設；液圧プレス3台、せん断機2台
ばい煙発生施設として；非常用発電機1台

主な環境保全活動

- ISO14001認証継続
- 省エネによるCO_2排出量削減
- 緑地化活動
- 環境配慮設計活動
- 廃棄物排出量の削減と再資源化の推進

環境関連データ

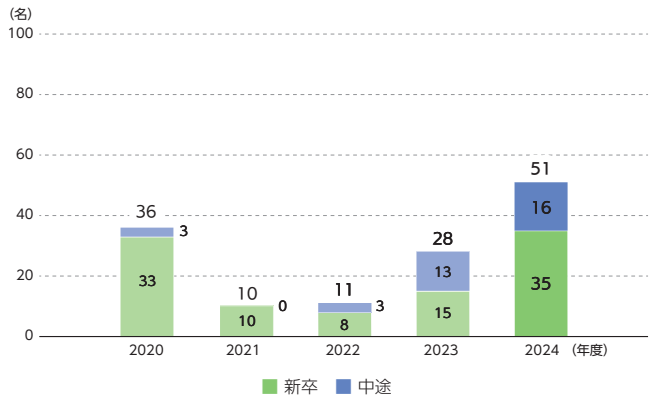
	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比(%)
電力使用量	MWh	2,037	2,130	2,061	2,046	2,071	101
水使用量	m³	6,258	5,967	6,355	6,547	7,079	108
上水	m³	6,258	5,967	6,355	6,547	7,079	108
地下水	m³	0	0	0	0	0	0
排水量	m³	6,258	5,967	6,355	6,547	7,079	108
BOD年間排出量	kg	356	269	107	244	95	39 注1
廃棄物総排出量	t	116	120	99	78	120	153
埋立最終処分量	t	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	117
廃棄物再資源化率	%	99.0	98.8	98.8	98.1	99.1	101

※理想開発センターの排水は公共下水道に排出しています。
※2013年6月に開所しました。環境に配慮してまいります。

注1 基準値内で、ばらつきの範囲です。

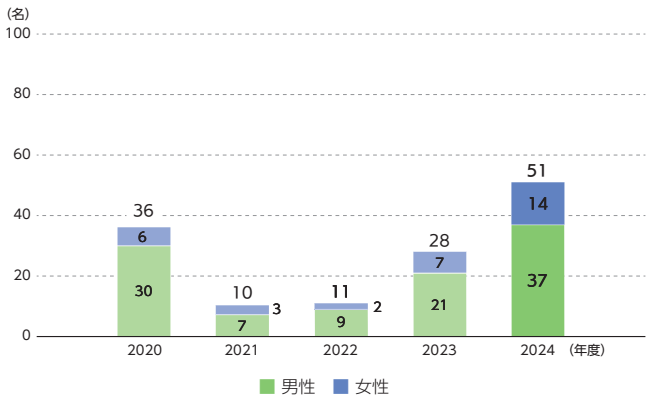
社会関連データ

図表27 採用実績(国内)(新卒／中途)



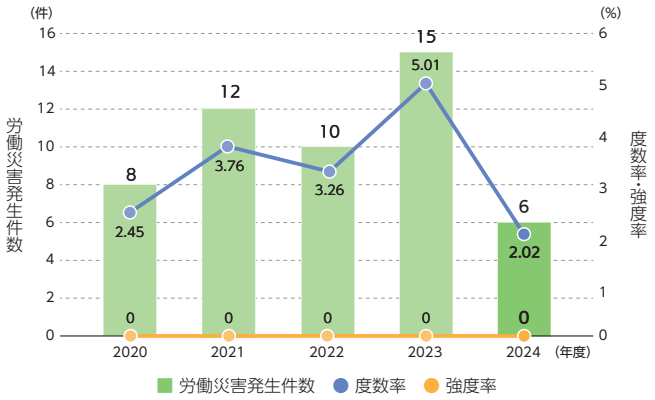
集計範囲:単体(国内)

図表28 採用実績(国内)(男性／女性)



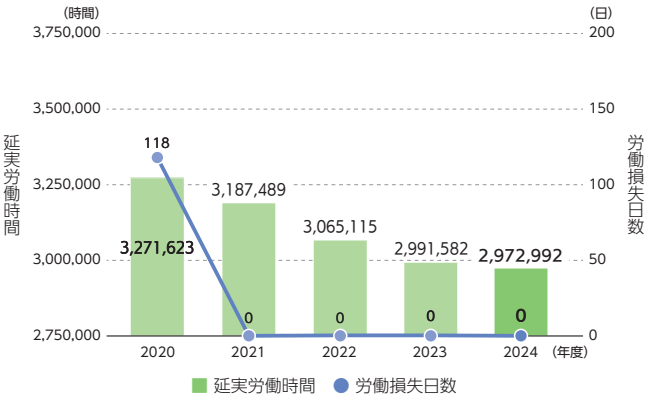
集計範囲:単体(国内)

図表29 労働災害発生件数および度数率・強度率



集計範囲:単体(国内)

図表30 延実労働時間と労働損失日数



集計範囲:単体(国内)

POINT

労働安全衛生

各生産事業所では、「安全衛生委員会」を設け、職場環境整備、不安全箇所の発見と是正、「ヒヤリハットの活動」などを行い、事故・災害防止に努めています。
また、社内イントラネットに「安全衛生」ページを設け、社員の安全意識の啓発・教育を行っています。
2024年度の国内の労働災害発生件数は、6件で、2023年度から9件減少しました。労働災害による労働損失日数は0日で2023年度と同じでした。

社員の健康増進

当社は、健康診断の実施やメンタルヘルスへの配慮などを通じて社員の健康面に配慮しています。
一般健康診断、生活習慣病検診、人間ドックを実施して社員の健康状態を確認するとともに、必要に応じて生活習慣や健康増進に関する指導を行っています。
また、身体の健康だけではなく心の健康を保つため、心の健康調査の実施や相談窓口を設置しています。

理想科学工業株式会社
本社／〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル
［お問い合わせ先］環境活動推進部
Tel. 03-5441-6778　Fax. 03-5441-6628
E-mail: info@riso.co.jp　URL: https://www.riso.co.jp/